

議案第 72 号

令和元年度木津川市一般会計補正予算第 3 号について

令和元年度木津川市一般会計補正予算第 3 号を別紙のとおり提出する。

令和元年 1 月 29 日提出

木津川市長 河井 規子

令和元年度

一般会計補正予算第3号

京都府木津川市

令和元年度 木津川市一般会計補正予算第3号

令和元年度木津川市の一般会計補正予算第3号は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ263,620千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ29,329,537千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表 繰越明許費」による。

(債務負担行為の補正)

第3条 債務負担行為の補正は、「第3表 債務負担行為補正」による。

(地方債の補正)

第4条 地方債の補正は、「第4表 地方債補正」による。

令和元年11月29日提出

木津川市長 河井 規子

第 1 表 峰入峰出予算補正

峰入

款	項
12 分担金及び負担金	2 負担金
13 使用料及び手数料	2 手数料
14 国庫支出金	1 国庫負担金 2 国庫補助金
15 府支出金	1 府負担金 2 府補助金 3 委託金
16 財産収入	2 財産売扱収入
18 繰入金	1 基金繰入金 2 特別会計繰入金
19 繰越金	1 繰越金
20 諸収入	3 雜入
21 市債	1 市債
峰入合計	

(単位 : 千円)

補正前の額	補正額	計
160,444	1,907	162,351
160,396	1,907	162,303
536,634	30,107	566,741
138,519	30,107	168,626
4,028,812	12,903	4,041,715
3,353,592	68,402	3,421,994
652,043	55,499	596,544
2,204,183	10,410	2,214,593
1,269,039	20,861	1,289,900
707,674	6,853	700,821
227,470	3,598	223,872
173,735	647	174,382
112,883	647	113,530
1,871,890	367,920	1,503,970
1,863,937	404,677	1,459,260
7,953	36,757	44,710
1	312,535	312,536
1	312,535	312,536
139,033	2,831	141,864
127,409	2,831	130,240
2,587,161	260,200	2,847,361
2,587,161	260,200	2,847,361
29,065,917	263,620	29,329,537

歳出

款	項
1 議会費	1 議会費
2 総務費	1 総務管理費 2 徴稅費 3 戸籍住民基本台帳費 4 選挙費 5 統計調査費
3 民生費	1 社会福祉費 2 児童福祉費 3 生活保護費
4 衛生費	1 保健衛生費 2 清掃費 3 上水道費
5 農林水産業費	1 農業費 2 林業費
6 商工費	1 商工費
7 土木費	1 土木管理費 2 道路橋りょう費 4 都市計画費

(単位：千円)

補正前の額	補正額	計
210,150	131	210,019
210,150	131	210,019
2,604,090	99,528	2,703,618
1,980,288	130,070	2,110,358
343,261	7,270	335,991
109,928	1,886	111,814
165,841	25,115	140,726
4,097	43	4,054
11,473,831	189,100	11,662,931
5,254,228	129,747	5,383,975
5,282,007	29,284	5,252,723
937,496	88,637	1,026,133
2,614,126	6,179	2,607,947
1,347,382	6,059	1,341,323
1,223,350	599	1,223,949
43,394	719	42,675
263,047	4,007	259,040
237,335	4,087	233,248
24,492	80	24,572
362,009	2,291	364,300
362,009	2,291	364,300
3,081,857	13,017	3,068,840
253,375	719	252,656
1,066,264	2,294	1,068,558
1,379,541	14,592	1,364,949

款	項
8 消防費	1 消防費
9 教育費	1 教育總務費
	2 小学校費
	4 幼稚園費
	5 社会教育費
	6 保健体育費
11 公債費	1 公債費
歲 出 合 計	

(単位 : 千円)

補正前の額	補正額	計
1,209,005	2,430	1,206,575
1,209,005	2,430	1,206,575
4,363,892	3,934	4,367,826
526,763	6,943	519,820
560,476	6,190	566,666
379,018	4,220	374,798
628,510	3,864	632,374
1,976,328	5,043	1,981,371
2,853,264	5,469	2,847,795
2,853,264	5,469	2,847,795
29,065,917	263,620	29,329,537

第2表 繰越明許費

款	項
7 土 木 費	2 道 路 橋 り よ う 費

事業名	金額
木津川台駅前線整備事業	45,534 千円

第3表 債務負担行為補正

1. 追加

事	項
市立小中学校及び幼稚園空調設備整備事業	
東京2020オリンピック聖火リレー等運営業務委託	

期 間	限 度 額
令和元年度～令和 13 年度	千円 688, 974
令和元年度～令和 2 年度	20, 000

第4表 地方債補正

1. 変更

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起債の方 法	利 率	償 還 の 方 法	限 度 額	起債の方 法	利 率	償 還 の 方 法
水道事業出資債	千円 16,300	証書 借入 又は 証券 発行	年4.0% 以内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる資金 について、 利率の見直 しを行った 後において は、当該見 直し後の利 率)	政府資金 について は、その融 資条件によ り、銀行そ の他の場合 にはその債 権者と協定 するところ による。 ただし、 市財政の都 合により据 置期間及び 償還期限を 短縮し、又 は繰上償還 若しくは低 利に借換す ることがで きる。	千円 15,300	補正前と 同じ	補正前と 同じ	補正前と 同じ
学校給食セン ター整備事業	1,049,200				1,310,400			
計	2,587,161	-	-	-	2,847,361	-	-	-

令 和 元 年 度

予 算 に 関 す る 説 明 書

(一 般 会 計)

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	補正前の額
12 分担金及び負担金	160,444
13 使用料及び手数料	536,634
14 国庫支出金	4,028,812
15 府支出金	2,204,183
16 財産収入	173,735
18 繰入金	1,871,890
19 繰越金	1
20 諸収入	139,033
21 市債	2,587,161
歳入合計	29,065,917

(単位 : 千円)

補正額	計
1,907	162,351
30,107	566,741
12,903	4,041,715
10,410	2,214,593
647	174,382
367,920	1,503,970
312,535	312,536
2,831	141,864
260,200	2,847,361
263,620	29,329,537

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
1 議会費	210,150	131	210,019
2 総務費	2,604,090	99,528	2,703,618
3 民生費	11,473,831	189,100	11,662,931
4 衛生費	2,614,126	6,179	2,607,947
5 農林水産業費	263,047	4,007	259,040
6 商工費	362,009	2,291	364,300
7 土木費	3,081,857	13,017	3,068,840
8 消防費	1,209,005	2,430	1,206,575
9 教育費	4,363,892	3,934	4,367,826
11 公債費	2,853,264	5,469	2,847,795
歳出合計	29,065,917	263,620	29,329,537

(単位：千円)

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一般財源
国府支出金	地 方 債	そ の 他	
0	0	0	131
1,065	0	13,214	87,379
20,566	0	1,907	166,627
2,778	1,000	600	8,557
553	0	80	4,640
0	0	0	2,291
0	0	0	13,017
0	0	2,271	159
481	261,200	260,000	2,253
0	0	0	5,469
23,313	260,200	246,470	226,577

2 歳入

12 款 分担金及び負担金 2 項 負担金

目	補正前の額	補正額	計
1 民生費負担金	155,649	1,907	157,556
計	160,396	1,907	162,303

13 款 使用料及び手数料 2 項 手数料

2 衛生手数料	109,674	30,107	139,781
計	138,519	30,107	168,626

14 款 国庫支出金 1 項 国庫負担金

1 民生費国庫負担金	3,349,296	67,250	3,416,546
2 衛生費国庫負担金	4,296	1,152	5,448
計	3,353,592	68,402	3,421,994

14 款 国庫支出金 2 項 国庫補助金

1 総務費国庫補助金	169,981	1,604	171,585
2 民生費国庫補助金	305,223	58,504	246,719
3 衛生費国庫補助金	13,089	1,401	14,490
計	652,043	55,499	596,544

15 款 府支出金 1 項 府負担金

1 民生費府負担金	1,266,891	20,285	1,287,176
-----------	-----------	--------	-----------

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
2老人福祉費負担金	1,907	老人保護措置事業費負担金・増

2清掃手数料	30,107	家庭系可燃ごみ処理手数料・増

2障害者福祉費負担金	39,277	障害者自立支援給付費国庫負担金・増 23,749 障害者医療費国庫負担金・増 106 障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所 医療費等国庫負担金・増 15,422
4児童福祉費負担金	321	子育てのための施設等利用給付費国庫負担金 ・増
6児童扶養手当負担金	10,402	児童扶養手当国庫負担金・増
7生活保護費負担金	17,250	生活保護費国庫負担金・増
1保健衛生費負担金	1,152	未熟児養育医療給付費国庫負担金・増

1総務管理費補助金	1,604	地方創生推進交付金・減 250 個人番号カード利用環境整備費国庫補助金 1,854
3児童福祉費補助金	58,504	子ども・子育て支援整備国庫交付金・減 58,848 子ども・子育て支援事業国庫交付金・増 344
1保健衛生費補助金	1,401	母子保健衛生費国庫補助金

2老人福祉費負担金	486	後期高齢者医療保険基盤安定府負担金・増
-----------	-----	---------------------

15 款 府支出金
1 項 府負担金

目	補正前の額	補正額	計
2 衛生費府負担金	2,148	576	2,724
計	1,269,039	20,861	1,289,900

15 款 府支出金
2 項 府補助金

2 民生費府補助金	539,108	7,709	531,399
3 衛生費府補助金	45,336	303	45,639
4 農林水産業費府補助金	74,251	553	74,804
計	707,674	6,853	700,821

15 款 府支出金
3 項 委託金

1 総務費委託金	174,233	3,598	170,635
計	227,470	3,598	223,872

16 款 財産収入
2 項 財産売払収入

2 物品売払収入	0	647	647
計	112,883	647	113,530

(単位：千円)

区分	金額	説明
3 障害者福祉費負担金	19,639	障害者自立支援給付費府負担金・増 11,875 障害者医療費府負担金・増 53 障害児入所給付費等府費負担金及び障害児入所医療費等府費負担金・増 7,711
5 児童福祉費負担金	160	子育てのための施設等利用給付費府負担金・増
1 保健衛生費負担金	576	未熟児養育医療給付費府負担金・増

2 福祉医療費補助金	6,384	子育て支援医療費助成事業費府補助金・増
3 老人福祉費補助金	275	高齢化対策推進事業費府補助金
6 児童福祉費補助金	14,368	子ども・子育て支援整備府交付金・減 14,712 子ども・子育て支援事業府交付金・増 344
1 保健衛生費補助金	303	不妊治療給付事業費府補助金・増 189 骨髓移植後等の予防接種再接種費用助成事業費府補助金 114
1 農業費補助金	553	認定農業者等確保・育成事業費府補助金・減 50 京野菜等生産加速化事業費府補助金・増 603

4 選挙費委託金	3,558	京都府議会議員選挙事務費府委託金・減
5 統計調査費委託金	40	農林業センサス調査事務費府委託金・減

1 物品売扱収入	647	公用車売扱代金

18 款 繰入金
1 項 基金繰入金

目	補正前の額	補正額	計
1 財政調整基金繰入金	720,390	127,736	592,654
2 公共施設等整備基金繰入金	923,390	270,000	653,390
6 循環型社会推進基金繰入金	46,257	6,941	39,316
計	1,863,937	404,677	1,459,260

18 款 繰入金
2 項 特別会計繰入金

1 特別会計繰入金	7,953	36,757	44,710
計	7,953	36,757	44,710

19 款 繰越金
1 項 繰越金

1 繰越金	1	312,535	312,536
計	1	312,535	312,536

20 款 諸収入
3 項 雜入

1 雜入	127,409	2,190	125,219
2 過年度収入	0	5,021	5,021
計	127,409	2,831	130,240

(単位：千円)

区分	金額	説明
1財政調整基金繰入金	127,736	財政調整基金繰入金・減
1公共施設等整備基金 繰入金	270,000	公共施設等整備基金繰入金・減
1循環型社会推進基金 繰入金	6,941	循環型社会推進基金繰入金・減

1介護保険特別会計繰入金	35	介護保険特別会計繰入金・増
2国民健康保険特別会計繰入金	24,856	国民健康保険特別会計繰入金
3後期高齢者医療特別会計繰入金	11,866	後期高齢者医療特別会計繰入金

1前年度繰越金	312,535	前年度繰越金・増

1消防団員退職報償金 受入金	2,261	消防団員退職報償金受入金・減
3雑入	71	未熟児養育医療自己負担金・増 1 消防団員福祉共済掛金負担金受入金・減 10 森林整備地域活動支援交付金返還金 80
1過年度収入	5,021	障害者医療費国庫負担金過年度収入 1,631 児童手当国庫負担金過年度収入 2,515 生活保護費国庫負担金過年度収入 247 児童手当府負担金過年度収入 628

21 款 市債
1 項 市債

目	補正前の額	補正額	計
2 衛生債	75,100	1,000	74,100
6 教育債	1,062,500	261,200	1,323,700
計	2,587,161	260,200	2,847,361

(単位 : 千円)

区分	金額	説明
2上水道債	1,000	水道事業出資債・減
2保健体育債	261,200	学校給食センター整備事業債・増

3 歳出

1 款 議会費 1 項 議会費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	
				特定財源				
				国府支出金	地方債	その他		
1 議会費	210,150	131	210,019				131	
計	210,150	131	210,019	0	0	0	131	

2 款 総務費 1 項 総務管理費

1 一般管理費	673,763	1,763	672,000				1,763
3 財政管理費	147,226	180,194	327,420			23,194	157,000
	(特定財源内訳)					29,508	
	家庭系可燃ごみ処理手数料					627	
	公用車売払代金					6,941	
5 財産管理費	263,434	3,000	266,434			20	2,980
	(特定財源内訳)					20	
	公用車売払代金						
6 企画費	308,489	828	307,661	250			578
	(特定財源内訳)						
	地方創生推進交付金			250			
7 支所及び出張所費	170,625	19,855	150,770			10,000	9,855

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
2給料	11	職員給与費 131 職員給・増 11
3職員手当等	114	職員退職手当組合負担金・増 1 職員手当・増 113
4共済費	256	職員共済組合負担金・減 256

2給料	1,216	特別職人件費 132 特別職手当・増 102 職員共済組合負担金・減 234
3職員手当等	1,160	
4共済費	4,439	職員給与費 1,931 職員給・増 1,216 職員退職手当組合負担金・減 3,709 職員手当・増 4,767 職員共済組合負担金・減 3,656 職員厚生会負担金・増 23 公務災害補償基金負担金・減 78 社会保険料・減 494
11需用費	300	物品管理事務事業費 300 消耗品費・増 300
25積立金	180,194	基金管理事業費 180,194 財政調整基金元金積立金・増 150,686 循環型社会推進基金元金積立金・増 29,508
11需用費	3,500	庁舎管理事業費 3,000 修繕料・増 3,500
19負担金、補助及び交付金	500	工事負担金・減 500
1報酬	363	まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業費 828 まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会委員報酬・増 363
9旅費	9	費用弁償・増 9 ふるさと応援事業補助金・減 1,200
19負担金、補助及び交付金	1,200	
2給料	3,608	西部出張所職員給与費 445

2 款 総務費
1 項 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	
				特定財源				
				国府支出金	地方債	その他		
	(特定財源内訳)							
	公共施設等整備基金繰入金					10,000		
9 交通安全対策費	60,936	480	61,416				480	
10 諸費	54,504	400	54,104				400	
11 電子計算費	247,386	30,758	216,628	929			31,687	
	(特定財源内訳)							
	母子保健衛生費国庫補助金			929				
計	1,980,288	130,070	2,110,358	679	0	13,214	116,177	

2 款 総務費
2 項 徴税費

1 税務総務費	252,520	7,270	245,250				7,270
計	343,261	7,270	335,991	0	0	0	7,270

2 款 総務費
3 項 戸籍住民基本台帳費

1 戸籍住民基本台帳費	109,928	1,886	111,814	1,854			32
(特定財源内訳)							

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
3職員手当等	1,460	職員給・減 172 職員退職手当組合負担金・増 22 職員手当・増 589
4共済費	1,587	職員共済組合負担金・増 5 職員厚生会負担金・増 1
15工事請負費	13,200	支所職員給与費 7,100 職員給・減 3,436 職員退職手当組合負担金・減 456 職員手当・減 1,615 職員共済組合負担金・減 1,572 職員厚生会負担金・減 21 加茂支所管理事業費 13,200 庁舎改修工事費・減 13,200
15工事請負費	480	防犯灯整備事業費 480 防犯灯設置工事費・増 480
19負担金、補助及び交付金	400	自治振興事業費 400 地域活動支援交付金・減 400
13委託料	2,250	庁内 L A N 維持管理事業費 33,008 庁用備品購入費・減 33,008
18備品購入費	33,008	基幹業務システム維持管理事業費 1,106 電算システム変更委託料・増 1,106 R P A 導入事業費 1,144 電算システム等委託料 1,144

2給料	4,970	職員給与費 7,270 職員給・減 4,970
3職員手当等	683	職員退職手当組合負担金・減 279 職員手当・増 962
4共済費	2,983	職員共済組合負担金・減 2,970 職員厚生会負担金・減 13

2給料	1,330	職員給与費 1,886 職員給・増 1,330
3職員手当等	941	職員退職手当組合負担金・増 177

2 款 総務費
3 項 戸籍住民基本台帳費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	
				特定財源				
				国府支出金	地方債	その他		
	個人番号カード利用環境整備費国庫 補助金			1,854				
計	109,928	1,886	111,814	1,854	0	0	32	

2 款 総務費
4 項 選挙費

1 選挙管理委員会費	37,810	857	36,953				857
4 京都府議会議員選挙費	20,520	3,229	17,291	3,558			329
	(特定財源内訳)			京都府議会議員選挙事務費府委託金			
5 市長選挙及び市議会議員選挙費	68,657	21,029	47,628				21,029

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		職員手当・増 764
4共済費	385	職員共済組合負担金・減 393
		職員厚生会負担金・増 8

2給料	15	職員給与費 857
3職員手当等	72	職員給・増 15
4共済費	800	職員退職手当組合負担金・増 2
1報酬	8	職員手当・減 74
3職員手当等	1,357	職員共済組合負担金・減 800
7賃金	22	
11需用費	65	
12役務費	41	
13委託料	1,285	
14使用料及び賃借料	451	
1報酬	35	京都府議会議員選挙事業費 3,229
3職員手当等	73	開票立会人報酬・減 8
7賃金	18	職員手当・減 1,357
8報償費	4	臨時職員賃金・減 22
11需用費	956	消耗品費・減 9
12役務費	3,686	燃料費・減 32
13委託料	2,456	食糧費・減 8
14使用料及び賃借料	487	印刷製本費・減 16
19負担金、補助及	13,314	通信運搬費・減 41
		ポスター掲示場等委託料・減 1,001
		選挙公報配布委託料・減 44
		選挙事務従事者派遣業務委託料・減 240
		会場使用料・減 52
		機器借上料・減 399
		市長選挙及び市議会議員選挙事業費 21,029
		選挙立会人報酬・減 35
		職員手当・減 73
		臨時職員賃金・減 18
		声の選挙公報作成謝礼・減 4
		消耗品費・減 234
		燃料費・減 52
		食糧費・減 45
		印刷製本費・減 625
		通信運搬費・減 3,559
		事務取扱手数料・減 127
		ポスター掲示場等委託料・減 2,211
		選挙公報配布委託料・減 19
		選挙事務従事者派遣業務委託料・減 226
		会場使用料・減 116
		機器借上料・減 371
		市長市議選挙費公費負担金・減 13,314

2 款 総務費
4 項 選挙費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	
				特定財源				
				国府支出金	地方債	その他		
計	165,841	25,115	140,726	3,558	0	0	21,557	

2 款 総務費
5 項 統計調査費

5 農林業センサス調査費	2,498	43	2,455	40			3
	(特定財源内訳)						
	農林業センサス調査事務費府委託金			40			
計	4,097	43	4,054	40	0	0	3

3 款 民生費
1 項 社会福祉費

1 社会福祉総務費	308,255	1,922	310,177				1,922
2 福祉医療費	622,679	12,152	634,831	6,384			5,768
	(特定財源内訳)						
	子育て支援医療費助成事業費府補助金			6,384			
3 国民年金事務費	14,175	3,105	17,280				3,105
4 老人福祉費	74,255	3,156	77,411			1,907	1,249
	(特定財源内訳)						

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
び交付金		

1報酬	19	農林業センサス事業費	43
		調査員報酬・増	19
3職員手当等	73	職員手当・減	73
		費用弁償・減	39
9旅費	41	普通旅費・減	2
		消耗品費・増	42
11需用費	42	通信運搬費・増	10
12役務費	10		

2給料	3,372	職員給与費	3,413
		職員給・減	3,372
3職員手当等	2,371	職員退職手当組合負担金・減	122
		職員手当・増	2,493
4共済費	2,412	職員共済組合負担金・減	2,403
		職員厚生会負担金・減	6
23償還金、利子及び割引料	5,335	社会保険料・減	3
		生活困窮者自立支援事業費	5,335
		国庫支出金返還金	5,335
11需用費	39	子育て支援医療費助成事業費	12,152
		印刷製本費・増	39
20扶助費	12,113	子育て支援医療費・増	12,113
1報酬	2,707	職員給与費	3,105
		非常勤嘱託職員報酬・増	2,707
3職員手当等	17	職員手当・増	17
		職員共済組合負担金・減	58
4共済費	381	社会保険料・増	439
20扶助費	3,156	老人ホーム入所措置事業費	3,156
		老人ホーム入所措置費・増	3,156

3 款 民生費
1 項 社会福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		
				特定財源		一般財源
				国府支出金	地方債	
	老人保護措置事業費負担金					1,907
5 障害者福祉費	1,708,110	91,555	1,799,665	58,916		32,639
	(特定財源内訳)					
	障害者自立支援給付費国庫負担金			23,749		
	障害者医療費国庫負担金			106		
	障害児入所給付費等国庫負担金及び 障害児入所医療費等国庫負担金			15,422		
	障害者自立支援給付費府負担金			11,875		
	障害者医療費府負担金			53		
	障害児入所給付費等府費負担金及び 障害児入所医療費等府費負担金			7,711		
7 老人福祉施設費	16,013	4	16,017			4
8 国民健康保険費	579,355	1,549	580,904			1,549
9 介護保険費	885,809	3,755	882,054			3,755
10 人権推進総務費	60,216	586	59,630			586

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
11需用費	36	障害福祉事務事業費 12,728 印刷製本費 36
12役務費	272	地域共生社会実現サポート事業補助金・増 18 国庫支出金返還金 12,674
19負担金、補助及び交付金	18	障害者補装具費支給事業費 8,626
20扶助費	78,555	障害者補装具費・増 8,626
23償還金、利子及び割引料	12,674	障害福祉サービス事業費 39,218 自立支援給付等審査事務手数料・増 133 障害福祉サービス費・増 39,085
		障害児通所サービス事業費 30,983 審査支払手数料・増 139 障害児通所サービス費・増 30,844
4共済費	4	職員給与費 4 社会保険料・増 4
2給料	669	職員給与費 684 職員給・減 669
3職員手当等	579	職員退職手当組合負担金・減 89 職員手当・増 668
4共済費	594	職員共済組合負担金・減 590 職員厚生会負担金・減 4
28繰出金	2,233	国民健康保険特別会計繰出事業費 2,233 国民健康保険特別会計繰出金・増 2,233
2給料	897	介護保険特別会計繰出事業費 12 国庫支出金返還金 8 府支出金返還金 4
3職員手当等	534	職員給与費 3,767 職員給・減 897
4共済費	2,336	職員退職手当組合負担金・増 77 職員手当・減 611 職員共済組合負担金・減 2,339 職員厚生会負担金・増 3
23償還金、利子及び割引料	12	職員給与費 586 非常勤嘱託職員報酬・減 298 職員手当・減 78 職員共済組合負担金・減 163 社会保険料・減 47
1報酬	298	
3職員手当等	78	
4共済費	210	

3 款 民生費
1 項 社会福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	
				特定財源				
				国府支出金	地方債	その他		
11人権センター運営費	133,915	4,005	137,920				4,005	
12相楽療育教室施設費	29,278	609	28,669				609	
13後期高齢者医療費	733,380	17,249	750,629	486			16,763	
	(特定財源内訳)			後期高齢者医療保険基盤安定府負担金				
計	5,254,228	129,747	5,383,975	65,786	0	1,907	62,054	

3 款 民生費
2 項 児童福祉費

1児童福祉総務費	197,341	10,610	207,951	688			9,922
	(特定財源内訳)			子ども・子育て支援事業国庫交付金 子ども・子育て支援事業府交付金			

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1報酬	80	職員給与費 699 非常勤嘱託職員報酬・減 80
3職員手当等	336	職員手当・減 336 職員共済組合負担金・減 283
4共済費	283	
12役務費	733	木津人権センター運営事業費 193 施設用備品購入費 193
18備品購入費	3,971	加茂人権センター運営事業費 4,511 通信運搬費・増 509 撤去取付手数料・増 224 施設用備品購入費 3,778
1報酬	492	職員給与費 609 非常勤嘱託職員報酬・減 492
4共済費	117	社会保険料・減 117
19負担金、補助及び交付金	16,602	後期高齢者医療事業費 17,249 広域連合療養給付費負担金・増 16,602
28繰出金	647	後期高齢者医療特別会計繰出金・増 647

2給料	2,989	職員給与費 7,583 職員給・増 2,989
3職員手当等	4,889	職員退職手当組合負担金・増 403 職員手当・増 4,486
4共済費	295	職員共済組合負担金・減 273 職員厚生会負担金・増 19 社会保険料・減 41
13委託料	1,109	
14使用料及び賃借料	77	児童福祉事務事業費 1,261 国庫支出金返還金 1,261
23償還金、利子及び割引料	1,995	母子福祉推進事業費 734 国庫支出金返還金 734
		地域子育て支援拠点事業費 1,032 つどいのひろば事業委託料・増 897 子育て支援センター事業委託料・増 212 施設賃借料・減 77

3 款 民生費
2 項 児童福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	
				特定財源				
				国府支出金	地方債	その他		
2 児童措置費	1,851,638	32,059	1,883,697	10,402			21,657	
	(特定財源内訳)							
	児童扶養手当国庫負担金			10,402				
3 児童福祉施設費	2,662,999	15,849	2,647,150				15,849	
4 児童館運営費	128,459	4,058	132,517				4,058	
5 放課後児童健全育成事業費	441,570	60,162	381,408	73,560			13,398	
	(特定財源内訳)							
	子ども・子育て支援整備国庫交付金			58,848				
	子ども・子育て支援整備府交付金			14,712				
計	5,282,007	29,284	5,252,723	62,470	0	0	33,186	

3 款 民生費
3 項 生活保護費

1 生活保護総務費	87,096	65,637	152,733				65,637
-----------	--------	--------	---------	--	--	--	--------

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
20扶助費	31,205	児童扶養手当支給事業費 31,541 児童扶養手当・増 31,205
23償還金、利子及び割引料	854	国庫支出金返還金 336
1報酬	6,026	児童手当支給事業費 518 国庫支出金返還金 518
2給料	3,934	職員給与費 16,388 非常勤嘱託職員報酬・減 6,026
3職員手当等	2,459	職員給・減 3,934 職員退職手当組合負担金・減 255
4共済費	8,887	職員手当・増 2,714 職員共済組合負担金・減 7,820
11需用費	539	職員厚生会負担金・減 13 社会保険料・減 1,054
3職員手当等	420	保育所運営事務事業費 539 修繕料・増 539
4共済費	222	職員給与費 198 職員手当・増 420
12役務費	1,148	職員共済組合負担金・減 237 社会保険料・増 15
18備品購入費	2,712	小谷児童館運営事業費 3,860 通信運搬費・増 887 撤去取付手数料 261 施設用備品購入費 2,712
1報酬	2,997	職員給与費 3,666 非常勤嘱託職員報酬・減 2,997
4共済費	669	社会保険料・減 669
15工事請負費	56,496	放課後児童健全育成事業費 56,496 児童クラブ施設建築工事費・減 56,496

1報酬	4	生活保護運営管理事業費 66,425 国庫支出金返還金 64,252
2給料	1,111	府支出金返還金 2,173
3職員手当等	1,458	職員給与費 788 非常勤嘱託職員報酬・減 4
4共済費	1,131	職員給・減 1,111 職員退職手当組合負担金・増 124

3 款 民生費
3 項 生活保護費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	
				特定財源				
				国府支出金	地方債	その他		
2 生活保護扶助費	850,400	23,000	873,400	17,250			5,750	
	(特定財源内訳)							
	生活保護費国庫負担金			17,250				
計	937,496	88,637	1,026,133	17,250	0	0	71,387	

4 款 衛生費
1 項 保健衛生費

1 保健衛生総務費	292,969	19,776	273,193	34			19,810
	(特定財源内訳)						
	高齢化対策推進事業費府補助金			34			
2 予防費	387,641	4,068	391,709	355			3,713
	(特定財源内訳)						
	高齢化対策推進事業費府補助金			241			
	骨髄移植後等の予防接種再接種費用			114			
	助成事業費府補助金						
3 母子衛生費	75,397	9,649	85,046	2,389		1	7,259
	(特定財源内訳)						
	未熟児養育医療給付費国庫負担金			1,152			
	母子保健衛生費国庫補助金			472			
	未熟児養育医療給付費府負担金			576			
	不妊治療給付事業費府補助金			189			
	未熟児養育医療自己負担金					1	
計	1,347,382	6,059	1,341,323	2,778	0	1	8,838

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
23償還金、利子及び割引料	66,425	職員手当・増 1,334 職員共済組合負担金・減 947 職員厚生会負担金・増 6 社会保険料・減 190
20扶助費	23,000	生活保護費支給事業費 23,000 生活保護扶助費・増 23,000

1報酬	709	職員給与費 19,776 非常勤嘱託職員報酬・減 709
2給料	8,301	職員給・減 8,301
3職員手当等	4,878	職員退職手当組合負担金・減 471
4共済費	5,888	職員手当・減 4,407 職員共済組合負担金・減 6,155 職員厚生会負担金・減 22 社会保険料・増 289
11需用費	2,219	予防接種事業費 3,826 医薬材料費・増 1,977
12役務費	68	通信運搬費・増 68 予防接種委託料・増 1,551 予防接種助成費・増 230
13委託料	1,551	
19負担金、補助及び交付金	230	健康増進事業費 242 消耗品費・増 242
12役務費	2	妊婦健康診査事業費 4,707 妊婦健康診査委託料・増 4,707
13委託料	5,652	
20扶助費	2,682	産前産後支援事業費 945 産後ケア事業委託料 945
23償還金、利子及び割引料	1,313	不妊治療給付事業費 377 不妊治療給付費・増 377
		未熟児養育医療給付事業費 3,620 審査支払手数料・増 2 未熟児養育医療給付費・増 2,305 国庫支出金返還金 1,313

4 款 衛生費
2 項 清掃費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	
				特定財源				
				国府支出金	地方債	その他		
2 塵芥処理費	1,007,890	599	1,008,489			599		
	(特定財源内訳)							
	家庭系可燃ごみ処理手数料					599		
計	1,223,350	599	1,223,949	0	0	599	0	

4 款 衛生費
3 項 上水道費

1 上水道費	43,394	719	42,675		1,000		281
	(特定財源内訳)						
	水道事業出資債				1,000		
計	43,394	719	42,675	0	1,000	0	281

5 款 農林水産業費
1 項 農業費

2 農業総務費	72,080	4,740	67,340				4,740
3 農業振興費	32,315	653	32,968	553			100
	(特定財源内訳)						
	認定農業者等確保・育成事業費府補助金			50			
	京野菜等生産加速化事業費府補助金			603			
計	237,335	4,087	233,248	553	0	0	4,640

5 款 農林水産業費
2 項 林業費

1 林業振興費	24,492	80	24,572			80	
	(特定財源内訳)						
	森林整備地域活動支援交付金返還金				80		
計	24,492	80	24,572	0	0	80	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
12 役務費	293	資源ごみ・リサイクル・減量化事業費 599 販売手数料・増 293
13 委託料	306	配送委託料・増 306

19 負担金、補助及び交付金	320	水道事業会計負担事業費 719 水道事業会計負担金・増 320
24 投資及び出資金	1,039	水道事業会計出資金・減 1,039

2 給料	2,439	職員給与費 4,740 職員給・減 2,439
3 職員手当等	872	職員退職手当組合負担金・減 174 職員手当・減 698
4 共済費	1,429	職員共済組合負担金・減 1,421 職員厚生会負担金・減 8
11 需用費	100	地域農業再生事業費 653 消耗品費・減 100
19 負担金、補助及び交付金	753	地域農業担い手支援事業費補助金・増 753

23 償還金、利子及び割引料	80	林業振興事業費 80 府支出金返還金 80

6 款 商工費
1 項 商工費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	
				特定財源				
				国府支出金	地方債	その他		
1 商工総務費	256,942	2,291	259,233				2,291	
計	362,009	2,291	364,300	0	0	0	2,291	

7 款 土木費
1 項 土木管理費

1 土木総務費	236,962	719	236,243				719
計	253,375	719	252,656	0	0	0	719

7 款 土木費
2 項 道路橋りょう費

1 道路橋りょう総務費	163,291	3,484	159,807				3,484
2 道路維持費	582,009	5,778	587,787				5,778
計	1,066,264	2,294	1,068,558	0	0	0	2,294

7 款 土木費
4 項 都市計画費

1 都市計画総務費	87,520	1,502	89,022				1,502
3 公共下水道費	908,143	16,094	892,049				16,094
計	1,379,541	14,592	1,364,949	0	0	0	14,592

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
2給料	1,617	職員給与費 2,291 職員給・増 1,617
3職員手当等	832	職員退職手当組合負担金・増 214 職員手当・増 618
4共済費	158	職員共済組合負担金・減 183 職員厚生会負担金・増 10 社会保険料・増 15

2給料	1,152	職員給与費 719 職員給・増 1,152
3職員手当等	2	職員退職手当組合負担金・増 218 職員手当・減 216
4共済費	1,873	職員共済組合負担金・減 1,883 職員厚生会負担金・増 10

2給料	1,090	職員給与費 3,484 職員給・減 1,090
3職員手当等	506	職員退職手当組合負担金・減 117 職員手当・減 389
4共済費	1,888	職員共済組合負担金・減 1,769 職員厚生会負担金・減 5 社会保険料・減 114
15工事請負費	5,778	道路維持管理事業費 5,778 交通安全施設等設置工事費 5,778

2給料	76	職員給与費 680 職員給・増 76
3職員手当等	869	職員退職手当組合負担金・増 10 職員手当・増 859
4共済費	265	職員共済組合負担金・減 265
13委託料	822	木津東地区まちづくり支援事業費 822 調査設計業務委託料 822
19負担金、補助及び交付金	16,094	公共下水道事業会計負担事業費 16,094 公共下水道事業会計補助金・減 16,094

8 款 消防費
1 項 消防費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	
				特定財源				
				国府支出金	地方債	その他		
2 非常備消防費	61,788	2,279	59,509			2,271	8	
	(特定財源内訳)							
	消防団員退職報償金受入金					2,261		
	消防団員福祉共済掛金負担金受入金					10		
3 消防施設費	32,174	86	32,088				86	
5 災害対策費	38,004	65	37,939				65	
計	1,209,005	2,430	1,206,575	0	0	2,271	159	

9 款 教育費
1 項 教育総務費

2 事務局費	525,686	6,943	518,743				6,943
計	526,763	6,943	519,820	0	0	0	6,943

9 款 教育費
2 項 小学校費

1 学校管理費	469,929	6,190	476,119				6,190
---------	---------	-------	---------	--	--	--	-------

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
8報償費	2,261	消防団運営事業費 消防団員退職報償金・減 2,279 18
19負担金、補助及び交付金	18	消防団員福祉共済掛金負担金・減 18
12役務費	9	消防施設管理事業費 自動車損害保険料・増 9
15工事請負費	108	上水道接続工事費・減 108 自動車重量税・増 13
27公課費	13	
12役務費	122	災害対策事業費 リパック業務委託料・減 187
13委託料	187	防災行政無線運営事業費 通信運搬費・増 122 122

1報酬	1,464	職員給与費（教育長） 116 特別職手当・増 42
2給料	1,679	職員共済組合負担金・減 158
3職員手当等	851	職員給与費（教育委員会事務局） 6,668 非常勤嘱託職員報酬・減 1,464
4共済費	2,790	職員給・減 1,679 職員退職手当組合負担金・減 202
13委託料	216	職員手当・減 691 職員共済組合負担金・減 2,507
18備品購入費	57	職員厚生会負担金・減 10 社会保険料・減 115
		学校保健事業費 57 機械器具購入費・増 57
		施設管理事業費 216 体育用具保守点検委託料・減 216

11需用費	3,732	施設管理事業費	3,732
-------	-------	---------	-------

9 款 教育費
2 項 小学校費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	
				特定財源				
				国府支出金	地方債	その他		
計	560,476	6,190	566,666	0	0	0	6,190	

9 款 教育費
4 項 幼稚園費

1 幼稚園費	379,018	4,220	374,798	481			4,701
(特定財源内訳)							
			子育てのための施設等利用給付費国庫負担金	321			
			子育てのための施設等利用給付費府負担金	160			
計	379,018	4,220	374,798	481	0	0	4,701

9 款 教育費
5 項 社会教育費

1 社会教育総務費	186,108	1,408	184,700				1,408
3 公民館費	18,534	41	18,575				41
4 図書館費	156,437	374	156,063				374
5 文化財保護費	136,027	5,605	141,632				5,605

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		修繕料・増 3,732
18備品購入費	2,458	城山台小学校管理事業費 2,458 学校備品購入費・増 2,458

1報酬	1,743	職員給与費 4,863 非常勤嘱託職員報酬・増 1,743
2給料	1,895	職員給・減 1,895
3職員手当等	2,607	職員退職手当組合負担金・減 19
4共済費	2,104	職員手当・減 2,588
19負担金、補助及び交付金	643	職員共済組合負担金・減 2,450 職員厚生会負担金・減 1 社会保険料・増 347
		幼稚園就園奨励事業費 643 子育てのための施設等利用給付費・増 643

1報酬	2,162	職員給与費 1,408 非常勤嘱託職員報酬・減 2,162
2給料	404	職員給・増 404
3職員手当等	1,335	職員退職手当組合負担金・増 66
4共済費	985	職員手当・増 1,269 職員共済組合負担金・減 694
1報酬	51	職員厚生会負担金・増 3 社会保険料・減 294
4共済費	10	職員給与費 41 非常勤嘱託職員報酬・増 51 社会保険料・減 10
2給料	165	職員給与費 374 職員給・減 165
3職員手当等	272	職員退職手当組合負担金・増 13 職員手当・減 285
4共済費	63	職員共済組合負担金・減 286 職員厚生会負担金・増 1 社会保険料・増 348
2給料	2,556	職員給与費 5,605 職員給・増 2,556

9 款 教育費
5 項 社会教育費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	
				特定財源				
				国府支出金	地方債	その他		
計	628,510	3,864	632,374	0	0	0	3,864	

9 款 教育費
6 項 保健体育費

1 保健体育総務費	14,379	1,452	15,831				1,452
3 学校給食費	1,920,045	3,591	1,923,636		261,200	260,000	2,391
	(特定財源内訳)						
	公共施設等整備基金繰入金					260,000	
	学校給食センター整備事業債				261,200		
計	1,976,328	5,043	1,981,371	0	261,200	260,000	3,843

11 款 公債費
1 項 公債費

1 元金	2,635,004	11,231	2,646,235				11,231
2 利子	218,260	16,700	201,560				16,700
計	2,853,264	5,469	2,847,795	0	0	0	5,469

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
3職員手当等	2,348	職員退職手当組合負担金・増 339 職員手当・増 2,009
4共済費	701	職員共済組合負担金・増 685
		職員厚生会負担金・増 16

13委託料	1,452	社会体育振興事業費 1,452 東京2020オリンピック聖火リレー等運営業務委託料 1,452
2給料	6	職員給与費 292 職員給・減 6
3職員手当等	116	職員手当・減 116 職員共済組合負担金・減 278
4共済費	170	社会保険料・増 108
18備品購入費	3,883	(仮称)新学校給食センター建設事業費 3,883 調理用備品購入費・増 3,883

23償還金、利子及び割引料	11,231	地方債償還元金 11,231 長期債元金・増 11,231
23償還金、利子及び割引料	16,700	地方債償還利子 16,700 長期債利子・減 16,700

令和元年度木津川市一般会計
補正予算第3号について（概要）

総務部財政課

令和元年度補正予算第3号は、予算の執行状況と事業の進捗状況に応じて必要な予算の補正を行うとともに、新規・重要施策の推進や、次年度以降の事業展開に必要な予算の計上などを行うものである。

予算案の主な概要

1 補正予算の規模

補正前 290億6,591万7,000円

補正額 2億6,362万0,000円 (0.91%増)

補正後 293億2,953万7,000円

2 補正予算の主な内容

【予算執行・事業進捗状況による補正】

子育て支援医療費助成	1,211万3,000円増
老人ホーム入所措置	315万6,000円増
障害者補装具費	862万6,000円増
障害福祉サービス費	3,908万5,000円増
障害児通所サービス費	3,084万4,000円増
生活保護扶助費	2,300万0,000円増
妊婦健康診査	470万7,000円増

【新規・重要施策の推進】

新RPAの導入費（児童クラブ延長料金入力業務支援）	114万4,000円皆増
新骨髄移植後等の予防接種再接種費用の助成	23万0,000円皆増
新フレイル予防階段健康ステッカーの作成	24万2,000円皆増
新産後ケア事業	94万5,000円皆増
地域農業の担い手支援	75万3,000円増
通学路等の交通安全施設設置	577万8,000円皆増
新木津東地区まちづくり基本構想策定	82万2,000円皆増
防災情報メール多言語対応等	12万2,000円増
新東京2020オリンピック聖火リレー等の運営（債務負担行為）	2,000万0,000円

【制度改正対応】

電算システムの改修（個人住民税税制改正対応、健康管理システムマイナンバー情報連携対応）	110万6,000円増
児童扶養手当の支給（支給回数の変更）	3,120万5,000円増
高齢者肺炎球菌予防接種の対象拡大対応	359万6,000円増

【次年度以降の事業展開のために】

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定	37万2,000円増
加茂人権センターのリニューアル・小谷児童館の移転	837万1,000円増
城山台小学校教職員数増加対応	245万8,000円増
（仮称）新学校給食センター備品の追加購入（対応クラス数の増）	388万3,000円増

【その他】

人件費補正（人勧準拠、人事異動反映等）	△6,862万3,000円減
城山台児童クラブ施設建築工事費	△5,649万6,000円減

令和元年度 木津川市一般会計補正予算第3号【概要】

既 定 予 算 額	29,065,917千円
補 正 予 算 額	263,620千円
補 正 後 予 算 額	29,329,537千円

歳 入

款	概 要		
12 分担金及び負担金	民 生 費 負 担 金	1,907千円	老人保護措置事業費負担金:1,907千円増(5,252千円)
13 使用料及び手数料	衛 生 手 数 料	30,107千円	家庭系可燃ごみ処理手数料:30,107千円増(101,627千円)
			障害者自立支援給付費国庫負担金:23,749千円増(627,306千円) ※障害者福祉サービス:19,437千円(国負担率1/2)、障害者補装具:4,312千円(国負担率1/2) 障害者医療費国庫負担金:106千円増(33,167千円) ※国負担率1/2 障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金:15,422千円増(154,503千円) ※国負担率1/2
	民生費国庫負担金	39,277千円	子育てのための施設等利用給付費国庫負担金:321千円増(40,104千円) ※幼稚園の施設等利用に対する負担金(国負担率1/2)
		321千円	児童扶養手当国庫負担金:10,402千円増(117,697千円) ※国負担率1/3
		10,402千円	生活保護費国庫負担金:17,250千円増(655,050千円) ※国負担率3/4
14 国 庫 支 出 金	衛生費国庫負担金	1,152千円	未熟児養育医療給付費国庫負担金:1,152千円増(5,448千円) ※国負担率1/2
	総務費国庫補助金	1,604千円	地方創生推進交付金:△250千円減(20,150千円) ※補助率1/2 個人番号カード利用環境整備費国庫補助金:1,854千円皆増 ※マイキーIDの設定支援に要する経費に対する補助金(補助率10/10)
	民生費国庫補助金	△58,504千円	子ども・子育て支援整備国庫交付金:△58,848千円減(82,816千円) ※城山台児童クラブ施設建築工事契約締結に伴う減額(補助率2/3) 子ども・子育て支援事業国庫交付金:344千円増(111,415千円) ※交付基準額の引上げに伴う増額(補助率1/3)
	衛生費国庫補助金	1,401千円	母子保健衛生費国庫補助金:1,401千円皆増 ※産後ケア事業分:472千円(補助率1/2)、健康管理システムマイナンバー情報連携分:929千円(補助率2/3)
		486千円	後期高齢者医療保険基盤安定府負担金:486千円増(96,353千円) ※京都府後期高齢者医療広域連合からの通知に基づく増額(府負担率3/4)
	民生費府負担金	19,639千円	障害者自立支援給付費府負担金:11,875千円増(313,653千円) ※障害者福祉サービス:9,719千円(府負担率1/4)、障害者補装具:2,156千円(府負担率1/4) 障害者医療費府負担金:53千円増(16,583千円) ※府負担率1/4 障害児入所給付費等府負担金及び障害児入所医療費等府負担金:7,711千円増(77,251千円) ※府負担率1/4
		160千円	子育てのための施設等利用給付費府負担金:160千円増(19,973千円) ※幼稚園の施設等利用に対する負担金(府負担率1/4)
15 府 支 出 金	衛生費府負担金	576千円	未熟児養育医療給付費府負担金:576千円増(2,724千円) ※府負担率1/4

歳 入

款	概 要		
15 府 支 出 金	民生費府補助金	6,384千円	子育て支援医療費助成事業費府補助金:6,384千円増(104,358千円) ※補助率1/2
		275千円	高齢化対策推進事業費府補助金:275千円皆増 ※フレイル予防健康階段ステッカー事業実施に伴うもの。(補助率10/10)
		△14,368千円	子ども・子育て支援整備府交付金:△14,712千円減(20,704千円) ※城山台児童クラブ施設建築工事契約締結に伴う減額(補助率1/6) 子ども・子育て支援事業府交付金:344千円増(111,415千円) ※交付基準額の引上げに伴う増額(補助率1/3)
16 財 産 収 入	衛生費府補助金	303千円	不妊治療給付事業費府補助金:189千円増(2,212千円) ※補助率1/2 骨髓移植後等の予防接種再接種費用助成事業費府補助金:114千円皆増 ※補助率1/2
	農林水産業費府補助金	553千円	認定農業者等確保・育成事業費府補助金:△50千円皆減 ※京都府事業廃止による。 京野菜等生産加速化事業費府補助金:603千円増(8,112千円) ※追加要望事業(JA山城支店野菜部会によるパイプハウス1棟建設)補助率4/10
	総務費委託金	△3,558千円	京都府議会議員選挙事務費府委託金:△3,558千円減(16,962千円)
		△40千円	農林業センサス調査事務費府委託金:△40千円減(2,452千円)
17 財 産 収 入	物品売払収入	647千円	公用車売払代金:647千円皆増 ※図書館バス、普通乗用車、軽貨物車 計3台の売払収入
18 繰 入 金	基金繰入金	△127,736千円	財政調整基金繰入金:△127,736千円減(592,654千円)
		△270,000千円	公共施設等整備基金繰入金:△270,000千円減(653,390千円) ※加茂支所庁舎改修分△10,000千円、(仮称)新学校給食センター建設分△260,000千円
		△6,941千円	循環型社会推進基金繰入金:△6,941千円減(39,316千円) ※前年度精算による。指定袋経費分△4,760千円、手数料収入活用事業分△2,181千円
	特別会計繰入金	35千円	介護保険特別会計繰入金:35千円増(7,988千円)
		24,856千円	国民健康保険特別会計繰入金:24,856千円皆増
19 繰 越 金	繰 越 金	312,535千円	前年度繰越金:312,535千円増(312,536千円)
20 諸 収 入	雑 入	△2,261千円	消防団員退職報償金受入金:△2,261千円減(9,581千円)
		71千円	未熟児養育医療自己負担金:1千円増(16千円) 消防団員福祉共済掛金負担金受入金:△10千円減(1,098千円) 森林整備地域活動支援交付金返還金:80千円皆増
	過年度収入	5,021千円	障害者医療費国庫負担金過年度収入:1,631千円皆増 児童手当国庫負担金過年度収入:2,515千円皆増 生活保護費国庫負担金過年度収入:247千円皆増 児童手当府負担金過年度収入:628千円皆増
21 市 債	衛 生 債	△1,000千円	水道事業出資債:△1,000千円減(15,300千円)
	教 育 債	261,200千円	学校給食センター整備事業債:261,200千円増(1,310,400千円) ※合併推進債。厨房機器の起債対象経費査定結果による。

○令和元年度一般会計補正予算第3号 人件費補正概要

(単位:千円)

	補正額	備 考
◆特別職	▲248	
給与改定分	157	
期末手当	144	0.05月上昇 市長56千円、副市長46千円、教育長42千円
負担金	13	市長3千円、副市長2千円、教育長8千円
共済費率変更	▲405	
共済組合率変更	▲405	当初見込み分より全体で「▲11.9337/1000」
◆一般職員	▲58,133	
人事院勧告	13,333	
給料月額	2,179	平均0.1%上昇
期末・勤勉手当	8,761	0.05月上昇
各種手当跳ね返り	353	人事院勧告に伴う各種手当への影響分
負担金	2,040	人事院勧告に伴う各種負担金への影響分
時間外勤務	13,613	
経常分	13,613	年間所要額を見込む(※選挙、統計、災害分は除く)
共済費率変更	▲53,924	
共済組合率変更	▲53,924	当初見込み分より全体で「▲11.9337/1000」
退職手当組合負担金率変更	▲4,139	
退職手当組合負担金率変更	▲4,139	当初見込み分より減額(早期退職者1名減による特別負担金の減額)
定期異動分	4,589	
管理職手当	3,312	93名⇒100名
会計間異動	1,277	一般会計⇒水道(3名)、水道⇒一般会計(2名)、下水⇒一般会計(1名)
採用者	6,860	
定期採用	576	15名⇒15名
再任用	5,686	14名(フル7名、短期7名)⇒14名(フル8名、短期6名)
割愛	598	京都府教育委員会・国土交通省
育児休業等の調整分	▲40,292	
育児休業調整者	▲29,641	11名⇒18名
病気休職調整者	▲5,257	0名⇒4名
介護休業調整者	▲1,561	0名⇒1名
退職者調整	▲3,833	0名⇒1名
その他	1,827	
住居手当	▲400	
通勤手当	286	
扶養手当	356	
児童手当	1,585	
◆嘱託職員	▲10,242	
時間外勤務	▲2,850	年間所要額を見込む
報酬・社会保険料変更	▲1,047	当初見込み分より減少(一般会計▲1,047千円、他会計37千円)
任用変更(退職不補充含む)	5,600	国保1名増、幼稚園2名増
退職者調整	▲11,945	保育園▲3名、社会教育課▲1名
合 計	▲68,623	特別職▲248千円、一般職▲58,133千円、嘱託職員▲10,242千円

区 分	補正額	備 考
令和元年人事院勧告に伴う給与改定	13,490	特別職158千円、一般職15,331千円
共済組合負担率変更	▲ 58,468	
時間外勤務手当	10,763	
人事異動、育児休業調整等	▲ 34,408	
合 計	▲ 68,623	

科 目	款	項	目
所 事	記 載 例		
市 総 合 計 (基本 計 の 位 置 付)	当該補正予算において、新たに予算事業名称を作成したものを「新規」とし、それ以外のものは、原則、「継続」としています。		
事 業 期 間		新規・継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府
補 正 前			市債
補 正 額			その他
補 正 後			一般財源
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	金額の表記は、原則として、費目ごとの補正額を記載し、()内に補正後の予算額を記載していますが、予算の使途を明確にするため、事項ごとに費目ごとの金額を記載している場合もあります。その場合は、その事項に相当する補正後の金額を()内に記載しています。		
主 な 特 定 財 源			
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯			
市 民 参 加 の 状 況	年度によって変わるものではない当該事業の基本情報を記しています。 (補正予算の特徴等を記しているものではありません。)		
将 来 に わ た る 効 果 等			

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	財政管理費
所 管	総務部 財政課					
事 業	73 基金管理事業費					
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策④財産管理					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	145,201				144,397	804
補 正 額	180,194				23,194	157,000
補 正 後	325,395				167,591	157,804
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	<p>財政調整基金元金積立金:150,686千円増(198,671千円) ※前年度決算剰余金312,536,934円の2分の1以上となる157,000千円、公用車売払収入627千円、循環型社会推進基金繰入金△6,941千円(前年度実績による精算)</p> <p>循環型社会推進基金元金積立金:29,508千円増(68,795千円) ※家庭系可燃ごみ処理手数料補正額30,107千円のうち、資源ごみ・リサイクル・減量化事業費補正額599千円を除いた額を積み立てる。</p>					
主 な 特 定 財 源	家庭系可燃ごみ処理手数料:29,508千円、公用車売払代金:627千円、循環型社会推進基金繰入金:△6,941千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	決算剰余金の基金への積立、基金運用による利子収入の基金への積立や事業への活用、あるいは事業実施に際して特定目的基金が有効活用できるよう、寄附金や財産収入などを活用して積立を行う。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費
所 管	総務部 総務課					
事 業	85 庁舎管理事業費					
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策④財産管理					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国 庫	府	市 債	その 他	一般財源
補 正 前	105,654				1,261	104,393
補 正 額	3,000					3,000
補 正 後	108,654				1,261	107,393
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	<p>工事負担金:△500千円減(3,064千円) ※北別館前駐車場の舗装工事費の確定による。(排水処理等を安価な工法で実施できたことによる減額) 修繕料:3,500千円増(18,180千円) ※免震階排水ポンプ更新や玄関自動ドア開閉装置修繕など上半期の緊急修繕の増加に伴い、今後必要見込み分に対する不足額を補正計上</p>					
主 な 特 定 財 源						
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	来庁者の利便性や安全性を確保するとともに、庁舎における快適な執務環境を維持し、円滑な事務の執行を図る。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等	環境に優しい庁舎という方針のもと、組織全体で経費削減、省エネに取り組む。					

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
所 管	マチオモイ部 学研企画課					
事 業	3632 まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業費					
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針3 一人ひとりが認め合い、力を發揮できるまちづくり】 政策分野7 協働 施策①市民参加・参画					
事 業 期 間	平成26年度から			新規・継続	継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国 庫	府	市 債	その 他	一般財源
補 正 前	6,067	2,000				4,067
補 正 額	△ 828	△ 250				△ 578
補 正 後	5,239	1,750				3,489
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	<p>まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会委員報酬:363千円増(637千円)、費用弁償:9千円増(17千円) ※第2期木津川市総合戦略を策定するため、有識者による委員会を開催する。 ふるさと応援事業補助金:△1,200千円減(4,300千円) ※交付額決定による。(鹿背山元気プロジェクト△500千円、NPO法人手をつないで△700千円)</p>					
主 な 特 定 財 源	地方創生推進交付金:△250千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	まち・ひと・しごと創生法第10条に基づく、「木津川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進する。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等	誰もが「住みたい・住み続けたい・住んでよかった」と思える活力と魅力あるまちづくりを推進する。					

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	電子計算費
所 管	マチオモイ部 学研企画課					
事 業	201 庁内LAN維持管理事業費					
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野16 情報 施策③情報セキュリティ					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国 庫	府	市 債	そ の 他	一般財源
補 正 前	112,340					112,340
補 正 額	△ 33,008					△ 33,008
補 正 後	79,332					79,332
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	府内備品購入費:△33,008千円減(27,160千円) ※情報系パソコン購入事業費確定による。					
主 な 特 定 財 源						
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	信頼性・安全性・効率性を高め、安定したサービスのシステム運用を目指す。また、情報セキュリティの確保を図り、情報システムの運用及び情報処理の高度化を推進する。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	電子計算費
所 管	マチオモイ部 学研企画課					
事 業	209 基幹業務システム維持管理事業費					
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野16 情報 施策③情報セキュリティ					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国 庫	府	市 債	そ の 他	一般財源
補 正 前	129,773	6,797	2,364		2,254	118,358
補 正 額	1,106	929				177
補 正 後	130,879	7,726	2,364		2,254	118,535
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	電算システム変更委託料:1,106千円増(20,111千円) ※基幹業務支援システム:283千円皆増(個人住民税税制改正対応)、健康管理システム:823千円増(マイナンバー情報連携対応)					
主 な 特 定 財 源	母子保健衛生費国庫補助金:929千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	京都府・市町村共同開発システムなどの基幹系業務システムを安定的に稼働させ、行政運営の効率化を図る。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	電子計算費
所 管	マチオモイ部 学研企画課					
事 業	3769 RPA導入事業費					
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策②行財政改革					
事 業 期 間	令和元年度		新規・継続		新規	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国 庫	府	市 債	そ の 他	一 般 財 源
補 正 前						
補 正 額	1,144					1,144
補 正 後	1,144					1,144
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	電算システム等委託料:1,144千円皆増 ※児童クラブ延長料金業務支援(WinActorインストール作業費:33千円、シナリオ運用支援費:99千円、年間ライセンス1,012千円)					
主 な 特 定 財 源						
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯						
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	福祉医療費
所 管	市民部 国保年金課					
事 業	641 子育て支援医療費助成事業費					
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3 健康 施策②福祉医療					
事 業 期 間			新規・継続		継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国 庫	府	市 債	そ の 他	一 般 財 源
補 正 前	339,947		97,974			241,973
補 正 額	12,152		6,384			5,768
補 正 後	352,099		104,358			247,741
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	子育て支援医療費:12,113千円増(340,502千円) ※上半期実績から対象者数・医療費の増加を見込む。前年同期比5.2%増 府補助事業分:12,913千円(補正後:206,316千円)、市単独事業分:△800千円(補正後:134,186千円) 印刷製本費:39千円増(143千円) ※受給者証印刷費用					
主 な 特 定 財 源	子育て支援医療費助成事業費府補助金:6,384千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	乳幼児、児童および生徒の健康の保持と保健の向上のため、医療費の一部を助成することにより、福祉の増進を図る。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
所 管	健康福祉部 高齢介護課					
事 業	689 老人ホーム入所措置事業費					
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策②高齢者福祉					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国 庫	府	市 債	その 他	一般財源
補 正 前	22,063				3,345	18,718
補 正 額	3,156				1,907	1,249
補 正 後	25,219				5,252	19,967
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	老人ホーム入所措置費:3,156千円増(25,219千円) ※当初積算時より入所者見込みを上回っていることから所要の補正を行う。					
主 な 特 定 財 源	老人保護措置事業費負担金:1,907千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	経済的理由等で在宅生活が困難になった高齢者を、養護老人ホームに入所措置することにより生活支援を行う。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	777 障害者補装具費支給事業費					
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策③障がい者福祉					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国 庫	府	市 債	その 他	一般財源
補 正 前	15,561	7,780	3,890			3,891
補 正 額	8,626	4,312	2,156			2,158
補 正 後	24,187	12,092	6,046			6,049
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	障害者補装具費:8,626千円増(24,187千円) ※ニーズの多様化により高価な電動車いすや重度の障害児に対する補装具の支給増加により、上半期が増加していることに加え、例年下半期は上半期よりも増加する傾向にあることから、所要の補正を行う。前年同期比32%増					
主 な 特 定 財 源	障害者自立支援給付費国庫負担金:4,312千円、障害者自立支援給付費府負担金:2,156千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	身体障害を補完、代替するための福祉用具(補装具)を提供する。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	865 障害福祉サービス事業費					
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策③障がい者福祉					
事 業 期 間			新規・継続		継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国 庫	府	市 債	その 他	一般財源
補 正 前	1,201,568	599,683	299,841			302,044
補 正 額	39,218	19,543	9,772			9,903
補 正 後	1,240,786	619,226	309,613			311,947
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	自立支援給付等審査事務手数料:133千円増(1,682千円)、障害福祉サービス費:39,085千円増(1,238,450千円) ※消費税増税に伴う報酬単価増、就労継続支援(B型)の件数が大幅に増加したことによる。					
主 な 特 定 財 源	障害者自立支援給付費国庫負担金:19,437千円、障害者医療費国庫負担金:106千円、障害者自立支援給付費府負担金:9,719千円、障害者医療費府負担金:53千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)に基づき障害福祉サービスを提供する。また、平成25年4月から、「制度の谷間」を埋めるべく、障がい者の範囲に難病等が加えられた。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	3554 障害児通所サービス事業費					
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策③障がい者福祉					
事 業 期 間	平成25年度から		新規・継続		継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国 庫	府	市 債	その 他	一般財源
補 正 前	279,104	139,081	69,540			70,483
補 正 額	30,983	15,422	7,711			7,850
補 正 後	310,087	154,503	77,251			78,333
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	審査支払手数料:139千円増(1,080千円)、障害児通所サービス費:30,844千円増(309,007千円) ※消費税増税に伴う報酬単価増、また放課後等デイサービスの利用が増加したことによる。					
主 な 特 定 財 源	障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金:15,422千円、障害児入所給付費等府負担金及び障害児入所医療費等府負担金:7,711千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	児童福祉法改正(平成24年4月1日施行)により、これまで障がい種別で分かれていた障害児施設(障害者自立支援法の児童デイサービス含む)が障害児入所支援、障害児通所支援に一元化され、障害児通所支援については、実施主体が府から市へ移管された。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	国民健康保険費
所 管	市民部 国保年金課					
事 業	989 国民健康保険特別会計繰出事業費					
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3 健康 施策③医療保険					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国 庫	府	市 債	その 他	一般財源
補 正 前	511,774	67,045	200,042			244,687
補 正 額	2,233					2,233
補 正 後	514,007	67,045	200,042			246,920
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	国民健康保険特別会計繰出金:2,233千円増(514,007千円) ※令和元年度普通交付税算定結果により、財政安定化支援事業操出金を増額する。					
主 な 特 定 財 源						
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	国民健康保険特別会計へ繰出金を支出する。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	人権センター運営費
所 管	市民部 人権推進課					
事 業	1047 加茂人権センター運営事業費					
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針3 一人ひとりが認め合い、力を發揮できるまちづくり】 政策分野6 共生 施策①人権教育・啓発					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国 庫	府	市 債	その 他	一般財源
補 正 前	90,501		60,512	23,800	282	5,907
補 正 額	4,511					4,511
補 正 後	95,012		60,512	23,800	282	10,418
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	通信運搬費(引越し):509千円増(870千円)、撤去取付手数料(機械警備):224千円増(431千円)、施設用備品購入費:3,778千円皆増(ロビーチェア、オフィスチェア、書棚、冷蔵庫、オープンレンジ、電気カーペットなど) ※加茂人権センターのリニューアルに伴うもの					
主 な 特 定 財 源						
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	福祉と人権のまちづくりの拠点として、各種相談事業や人権課題の解決のため各種事業を総合的に行い、住民福祉の向上と人権意識の高揚を図る。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	後期高齢者医療費
所 管	市民部 国保年金課					
事 業	3300 後期高齢者医療事業費					
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3 健康 施策③医療保険					
事 業 期 間			新規・継続		継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国 庫	府	市 債	そ の 他	一 般 財 源
補 正 前	733,380		95,867			637,513
補 正 額	17,249		486			16,763
補 正 後	750,629		96,353			654,276
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	広域連合療養給付費負担金:16,602千円増(564,463千円) ※京都府後期高齢者医療広域連合からの通知による。 後期高齢者医療特別会計繰出金:647千円増(167,348千円) ※保険基盤安定分					
主 な 特 定 財 源	後期高齢者医療保険基盤安定府負担金:486千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	満75歳以上の方と一定の障害があると認定された65歳以上の方を対象とする医療保険制度を運営するため、京都府後期高齢者医療広域連合へ負担金を納付し、後期高齢者医療特別会計へ繰出金を支出する。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	3369 地域子育て支援拠点事業費					
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策①子育て支援					
事 業 期 間			新規・継続		継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国 庫	府	市 債	そ の 他	一 般 財 源
補 正 前	25,055	8,351	8,351			8,353
補 正 額	1,032	344	344			344
補 正 後	26,087	8,695	8,695			8,697
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	つどいのひろば事業委託料:897千円増(14,459千円)※わくわくひろば、げんきっ子、ぽけっと 子育て支援センター事業委託料:212千円増(8,703千円) 施設賃借料:△77千円減(1,925千円) ※交付基準額の引上げ及びつどいのひろば「ぽけっと」の開所時期が5月から4月に早まったことによる委託料の増額 つどいのひろば「ぽけっと」の施設賃借料が確定したことによる施設賃借料の減額					
主 な 特 定 財 源	子ども・子育て支援事業国庫交付金:344千円、子ども・子育て支援事業府交付金:344千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	安心して子どもを生み育てる環境をつくり、地域全体で子育てを支援する基盤を形成する。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童措置費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	1101 児童扶養手当支給事業費					
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策①子育て支援					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国 庫	府	市 債	その 他	一般財源
補 正 前	323,623	108,992				214,631
補 正 額	31,541	10,402				21,139
補 正 後	355,164	119,394				235,770
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	児童扶養手当:31,205千円増(353,092千円) ※支給回数が年3回から年6回に増えたことに伴い、令和元年度の支給回数が12か月から15か月に増えたことによる。 国庫支出金返還金:336千円皆増 ※平成30年度児童扶養手当国庫負担金返還金					
主 な 特 定 財 源	児童扶養手当国庫負担金:10,402千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	父又は母のいない家庭の児童等の心身が健やかに成長するように、その家庭の安定と自立促進を図る。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童館運営費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	1207 小谷児童館運営事業費					
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策①子育て支援					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国 庫	府	市 債	その 他	一般財源
補 正 前	80,879	13,646		51,700		15,533
補 正 額	3,860					3,860
補 正 後	84,739	13,646		51,700		19,393
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	通信運搬費(引越し):887千円増(959千円)、撤去取付手数料(機械警備):261千円皆増、施設用備品購入費:2,712千円皆増(ロッカー、テレビ、会議用机・椅子、ホワイトボード、カーペット、折り畳みベッド、布団など) ※小谷児童館移転に伴うもの					
主 な 特 定 財 源						
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	放課後児童の居場所づくりとして、児童館を管理運営し、子どもたちの健全な育成と人権意識の高揚を図る。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	放課後児童健全育成事業費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	1217 放課後児童健全育成事業費					
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策①子育て支援					
事 業 期 間			新規・継続		継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国 庫	府	市 債	そ の 他	一 般 財 源
補 正 前	329,240	178,026	71,778		60,440	18,996
補 正 額	△ 56,496	△ 58,848	△ 14,712			17,064
補 正 後	272,744	119,178	57,066		60,440	36,060
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	児童クラブ施設建築工事費:△56,496千円減(139,700千円) ※城山台児童クラブ増築事業の契約締結による不用見込額の減額					
主 な 特 定 財 源	子ども・子育て支援整備国庫交付金:△58,848千円、子ども・子育て支援整備府交付金:△14,712千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	放課後等に小学生の適切な遊びや生活の場を確保し、健全育成を図る。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護扶助費
所 管	健康福祉部 ぐらしサポート課					
事 業	2774 生活保護費支給事業費					
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策①地域福祉					
事 業 期 間			新規・継続		継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国 庫	府	市 債	そ の 他	一 般 財 源
補 正 前	850,400	637,800	14,298			198,302
補 正 額	23,000	17,250				5,750
補 正 後	873,400	655,050	14,298			204,052
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	生活保護扶助費:23,000千円増(873,400千円) ※上半期実績に基づき、扶助費の不足が見込まれることから、所要の補正を行う。					
主 な 特 定 財 源	生活保護費国庫負担金:17,250千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	生活困窮者に対し等しく最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	1305 予防接種事業費					
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3 健康 施策①保健・医療(救急)					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国 庫	府	市 債	そ の 他	一般財源
補 正 前	231,673		157			231,516
補 正 額	3,826		114			3,712
補 正 後	235,499		271			235,228
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	<p>医薬材料費:1,977千円増(103,612千円)、通信運搬費:68千円増(496千円)、予防接種委託料:1,551千円増(129,161千円)</p> <p>※制度改正に伴い高齢者肺炎球菌対象者が増加したことによる。(65歳到達者から、65歳～100歳のうち5歳刻みの年齢に到達者に拡大)</p> <p>予防接種助成費:230千円増(1,086千円)</p> <p>※京都府の新規事業として新たに実施する「骨髄移植後等の予防接種再接種費用助成」として所要の補正を行う。</p>					
主 な 特 定 財 源	骨髄移植後等の予防接種再接種費用助成事業費府補助金:114千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	市民の疾病予防及び公衆衛生の向上を図る。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	3328 健康増進事業費					
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3 健康 施策①保健・医療(救急)					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国 庫	府	市 債	そ の 他	一般財源
補 正 前	5,508		3,469			2,039
補 正 額	242		241			1
補 正 後	5,750		3,710			2,040
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	<p>消耗品費:242千円増(296千円)</p> <p>※フレイル予防健康階段ステッカーの作成</p> <p>京都府立木津高等学校ソーシャルビジネス研究班が㈱日本郵政金融公庫主催の第6回高校ビジネスグランプリにおいて、現代社会の健康問題に着目し階段昇降によって運動不足を解消するための専用アプリ開発のアイデアが評価されグランプリを受賞。</p> <p>その階段昇降によって運動不足を解消する点に着目し、木津高等学校と連携しPRを行うもの。</p>					
主 な 特 定 財 源	高齢化対策推進事業費府補助金:241千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	40歳以上の市民を対象に、自身の健康管理・健康増進が図れるよう、健診の機会を設ける。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	母子衛生費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	1365 妊婦健康診査事業費					
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策②母子保健・母子福祉					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国 庫	府	市 債	そ の 他	一 般 財 源
補 正 前	53,609					53,609
補 正 額	4,707					4,707
補 正 後	58,316					58,316
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	妊婦健康診査委託料:4,707千円増(56,782千円) ※上半期実績に基づき、不足が見込まれることから、所要の補正を行う。前年同期比16%増					
主 な 特 定 財 源						
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	定期健診による妊娠中の母体管理を充分に行い、安全かつ安心して出産できるよう経済的に支援する。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	母子衛生費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	1369 産前産後支援事業費					
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策②母子保健・母子福祉					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国 庫	府	市 債	そ の 他	一 般 財 源
補 正 前	435					435
補 正 額	945	472				473
補 正 後	1,380	472				908
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	産後ケア事業委託料:945千円皆増 ※医療機関や助産所が、生後4か月までの乳児と産婦の産後の体調管理や育児サポートを行う。					
主 な 特 定 財 源	母子保健衛生費国庫補助金:472千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	安心して出産が迎えられ、出産後の育児が不安なくできるよう知識・技術の普及及び仲間づくりを目指す。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	母子衛生費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	1377 不妊治療給付事業費					
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策②母子保健・母子福祉					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国 庫	府	市 債	そ の 他	一 般 財 源
補 正 前	4,048		2,023			2,025
補 正 額	377		189			188
補 正 後	4,425		2,212			2,213
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	不妊治療給付費:377千円増(4,425千円) ※上半期実績に基づき、不足が見込まれることから、所要の補正を行う。前年同期比10%増					
主 な 特 定 財 源	不妊治療給付事業費府補助金:189千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯						
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	母子衛生費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	3545 未熟児養育医療給付事業費					
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策②母子保健・母子福祉					
事 業 期 間	平成25年度から			新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国 庫	府	市 債	そ の 他	一 般 財 源
補 正 前	8,614	4,296	2,148		15	2,155
補 正 額	3,620	1,152	576		1	1,891
補 正 後	12,234	5,448	2,724		16	4,046
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	審査支払手数料:2千円増(8千円)、未熟児養育医療給付費:2,305千円増(10,913千円) ※給付件数・医療費の増加による給付費の増加を見込む。 国庫支出金返還金:1,313千円皆増 ※平成30年度未熟児養育医療給付費国庫負担金返還金					
主 な 特 定 財 源	未熟児養育医療給付費国庫負担金:1,152千円、未熟児養育医療給付費府負担金:576千円、未熟児養育医療自己負担金:1千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	身体の発育が未熟なまま出生した乳児で、養育のため病院又は診療所に入院が必要な者に対して必要な医療の給付を行う。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥処理費
所 管	市民部 まち美化推進課					
事 業	1473 資源ごみ・リサイクル・減量化事業費					
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野15 自然・環境 施策③循環型社会					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国 庫	府	市 債	そ の 他	一般財源
補 正 前	83,854		35,475		37,427	10,952
補 正 額	599				599	
補 正 後	84,453		35,475		38,026	10,952
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	販売手数料:293千円増(5,133千円)、配達委託料:306千円増(3,633千円) ※当初見込みを上回る可燃ごみ指定袋の販売状況に対応するため、所要の補正を行う。					
主 な 特 定 財 源	家庭系可燃ごみ処理手数料:599千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	古紙、容器包装廃棄物等を再資源化することにより、ごみの減量化及び処理コスト削減、資源としての有効利用促進を図る。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
所 管	マチオモイ部 農政課					
事 業	3560 地域農業再生事業費					
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9 産業・雇用 施策①農林業					
事 業 期 間	平成25年度から			新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国 庫	府	市 債	そ の 他	一般財源
補 正 前	11,667		9,216			2,451
補 正 額	653		553			100
補 正 後	12,320		9,769			2,551
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	消耗品費:△100千円減(310千円)※京都府の事業廃止による。 地域農業担い手支援事業費補助金:753千円増(10,339千円)※事業費の50%補助 ※追加要望事業(JA山城支店野菜部会によるほうれん草用パイプハウス1棟建設:2,585千円皆増) ※当初計上事業補助金額の変更 木津の野菜農業生産組合(九条ねぎ用パイプハウス、ねぎ皮むき洗浄機、ラジコン動噴):△842千円(5,344千円) JA山城支店野菜部会(ねぎ用移植機、成形機等):△1,280千円(1,670千円) JA加茂支店ごぼう部会(堀川ごぼう用根切り機):290千円増(540千円)					
主 な 特 定 財 源	認定農業者等確保・育成事業費府補助金:△50千円、京野菜等生産加速化事業費府補助金:603千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	農業経営基盤の安定と米の生産調整の円滑化を図るため、生産調整方針の運用に関する要領に掲げる事務などを行う。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路維持費
所 管	建設部 管理課					
事 業	1749 道路維持管理事業費					
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野14 交通ネットワーク 施策①道路					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国 庫	府	市 債	その 他	一般財源
補 正 前	457,641	6,800		202,800	105,000	143,041
補 正 額	5,778					5,778
補 正 後	463,419	6,800		202,800	105,000	148,819
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	交通安全施設等設置工事費:5,778千円皆増 ※城山台二丁目と九丁目先の交差点及び北ノ庄地内の交差点にガードパイプ、南加茂台五丁目先の交差点に歩行者溜りをそれぞれ設置し、通学路等の安全対策を行う。					
主 な 特 定 財 源						
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	安全で快適な道路環境を維持するため、点検や補修工事等を行う。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画総務費
所 管	建設部 都市計画課					
事 業	3768 木津東地区まちづくり支援事業費					
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野13 都市基盤 施策①都市環境					
事 業 期 間	令和元年度から			新規・継続	新規	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国 庫	府	市 債	その 他	一般財源
補 正 前						
補 正 額	822					822
補 正 後	822					822
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	調査設計業務委託料:822千円皆増 ※まちづくり基本構想の策定に係る調査業務委託					
主 な 特 定 財 源						
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	木津東地区のまちづくりに向けた支援を行う。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	消防費	項	消防費	目	消防施設費
所 管	総務部 危機管理課					
事 業	1929 消防施設管理事業費					
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針5 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11 防災・減災 施策②地域防災					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国 庫	府	市 債	そ の 他	一般財源
補 正 前	32,174			10,300		21,874
補 正 額	△ 86					△ 86
補 正 後	32,088			10,300		21,788
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	<p>自動車損害保険料:9千円増(224千円)、自動車重量税:13千円増(243千円) ※消防庁の無償貸与によるポンプ車の配備が決定したため。 上水道接続工事費:△108千円減(303千円) ※辻区消防団詰所の上水道接続工事費確定による。</p>					
主 な 特 定 財 源						
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	迅速な消防活動及び消防団員の安全を確保する。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	消防費	項	消防費	目	災害対策費
所 管	総務部 危機管理課					
事 業	3623 防災行政無線運営事業費					
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針5 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11 防災・減災 施策①災害対策					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国 庫	府	市 債	そ の 他	一般財源
補 正 前	8,857					8,857
補 正 額	122					122
補 正 後	8,979					8,979
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	<p>通信運搬費:122千円増(957千円) ※防災情報メールの多言語対応(110千円)及び防災情報電話配信サービス(12千円)による。 ※多言語対応メールの配信開始は、令和2年1月予定。</p>					
主 な 特 定 財 源						
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	デジタル方式同報系防災行政無線運営経費					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2033 施設管理事業費					
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策①教育環境					
事 業 期 間			新規・継続		継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国 庫	府	市 債	その 他	一般財源
補 正 前	219,212				23,200	196,012
補 正 額	3,732					3,732
補 正 後	222,944				23,200	199,744
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	<p>修繕料:3,732千円増(30,813千円) ※州見台小学校の普通教室等への雨水浸入を防止するため庇コーティング打替え、点検結果による市内6小学校受水槽高架水槽修繕、各小学校消防用設備の修繕や今後必要見込み分に対する不足額を補正計上 受水槽高架水槽修繕校:相楽小学校、相楽台小学校、高の原小学校、梅美台小学校、加茂小学校、南加茂台小学校</p>					
主 な 特 定 財 源						
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	小学校教育施設の維持管理及び改修を行う。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3585 城山台小学校管理事業費					
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策①教育環境					
事 業 期 間	平成26年度から		新規・継続		継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国 庫	府	市 債	その 他	一般財源
補 正 前	28,579					28,579
補 正 額	2,458					2,458
補 正 後	31,037					31,037
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	<p>学校備品購入費:2,458千円増(15,138千円) ※教職員数増による教職員更衣室ロッカーの購入や、特別支援教室への教室転用に伴う備品購入(ロッカー、パーテーション、ホワイトボード等)</p>					
主 な 特 定 財 源						
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	小学校の管理運営					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費
所 管	教育部 こども宝課					
事 業	2249 幼稚園就園奨励事業費					
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育					
事 業 期 間			新規・継続		継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国 庫	府	市 債	その 他	一般財源
補 正 前	102,647	42,376	18,476			41,795
補 正 額	643	321	160			162
補 正 後	103,290	42,697	18,636			41,957
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	子育てのための施設等利用給付費:643千円増(70,190千円) ※本年10月から幼児教育・保育の無償化に伴い給付している給付費について、2号補正時に見込んでいた園児数より増加したため、所要の補正を行う。。					
主 な 特 定 財 源	子育てのための施設等利用給付費国庫負担金:321千円、子育てのための施設等利用給付費府負担金:160千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	私立幼稚園に在籍する幼児を養育する保護者の負担軽減、私立幼稚園の教材費の負担軽減を図る。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	教育費	項	保健体育費	目	保健体育総務費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2473 社会体育振興事業費					
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5 文化 施策②スポーツ					
事 業 期 間			新規・継続		継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国 庫	府	市 債	その 他	一般財源
補 正 前	10,390					10,390
補 正 額	1,452					1,452
補 正 後	11,842					11,842
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	東京2020オリンピック聖火リレー等運営業務委託料:1,452千円皆増 ※令和2年5月27日に市内で実施される聖火リレーを周知するため、懸垂幕、ポスター、チラシ等の作成業務の委託を行う。					
主 な 特 定 財 源						
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	社会教育団体の活動を通して、市民がスポーツに親しみやすい環境を提供する。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	教育費	項	保健体育費	目	学校給食費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3708 (仮称)新学校給食センター建設事業費					
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策①教育環境					
事 業 期 間	平成29年度～令和元年度		新規・継続		継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国 庫	府	市 債	そ の 他	一 般 財 源
補 正 前	1,566,946			1,049,200	430,000	87,746
補 正 額	3,883			261,200	△ 260,000	2,683
補 正 後	1,570,829			1,310,400	170,000	90,429
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	調理用備品購入費:3,883千円増(318,768千円) ※児童・生徒の増加に伴いクラス数の増加に対応するため、必要となるコンテナ及び消毒保管機の購入にかかる所要の補正を行う。					
主 な 特 定 財 源	公共施設等整備基金繰入金:△260,000千円、学校給食センター整備事業債:261,200千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	児童生徒数の増加、木津学校給食センター及び山城学校給食センターの施設や厨房機器の老朽化に対応し、学校給食衛生管理基準に則した新たな学校給食センターを建設する。徹底した衛生管理に基づく、安心・安全で栄養バランスのとれた給食の提供、地産地消の推進、市全体で統一したアレルギー対応を実施する。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等	新たな学校給食センター建設後は、加茂学校給食センターとの2センター体制により、徹底した衛生管理のもと、安心・安全で安定的な学校給食の提供体制を構築する。					

(参考)

令和元年度 一般会計補正予算第3号繰越明許費の概要

(単位:千円)

款	項	目	事業名	繰越額	財源内訳					区分	金額	理由	担当課	区分
					国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源					
7 土木費	2 道路橋りょう費	3 道路新設改良費	木津川台駅前線整備事業	45,534	13,750		10,100		21,684	13 委託料	45,534	木津川台駅前歩行者専用橋設計業務の入札を2回実施したが、いずれも応札者がない状況となっており、年度内の完了が困難であるため。	建設課	新規
				45,534	13,750	0	10,100	0	21,684		45,534			

令和元年度一般会計補正予算第3号 債務負担行為補正の概要

(参考)

追加

事　　項	期　　間	限　度　額	内　　容
市立小中学校及び幼稚園空調設備整備事業 (学校教育課)	令和元年度～令和13年度	688,974千円	<p>【概要】 本事業については、平成30年度当初予算において債務負担行為の設定を行い契約を締結し事業を実施したが、消費税の引き上げに伴い変更契約を締結する必要があることから、新たに債務負担行為を設定するもの。</p> <p>【限度額】 空調設備整備事業費:688,974千円</p> <p>【スケジュール等(予定)】 令和13年度まで割賦払い</p>
東京2020オリンピック聖火リレー等運営業務委託 (社会教育課)	令和元年度～令和2年度	20,000千円	<p>【概要】 令和2年度に開催される東京オリンピックにかかり、木津川市内でも聖火リレーが行われることから、聖火リレーに関する業務全般について、民間のノウハウを活かして木津川市全体で盛り上げる。</p> <p>【限度額】 業務委託費:20,000千円</p> <p>【スケジュール等(予定)】 聖火リレー実施日:令和2年5月27日</p>